

NTT東日本グループのサステナビリティ

パーパスとサステナビリティ

NTT東日本グループは、これまで情報通信事業者として培ってきた地域に密着したサポート力やNTTグループとしての技術力をもって、身近なICT企業として地域の課題解決や価値創造に取り組んできました。

このような取り組みの更なる加速を目指し、2023年度、「地域に密着した現場力とテクノロジーの力で、夢や希望を感じられる持続可能な循環型の地域社会を共創」することを新たな「パーパス（存在意義）」として定義しました。人口減少や産業の衰退、後継者不足など多くの課題を抱える地域が持続的に存在し続けることができる未来を地域のステークホルダーと一緒に「共創」していくこと、地域のサステナビリティを実現していくことが、私たちNTT東日本グループの存在意義です。

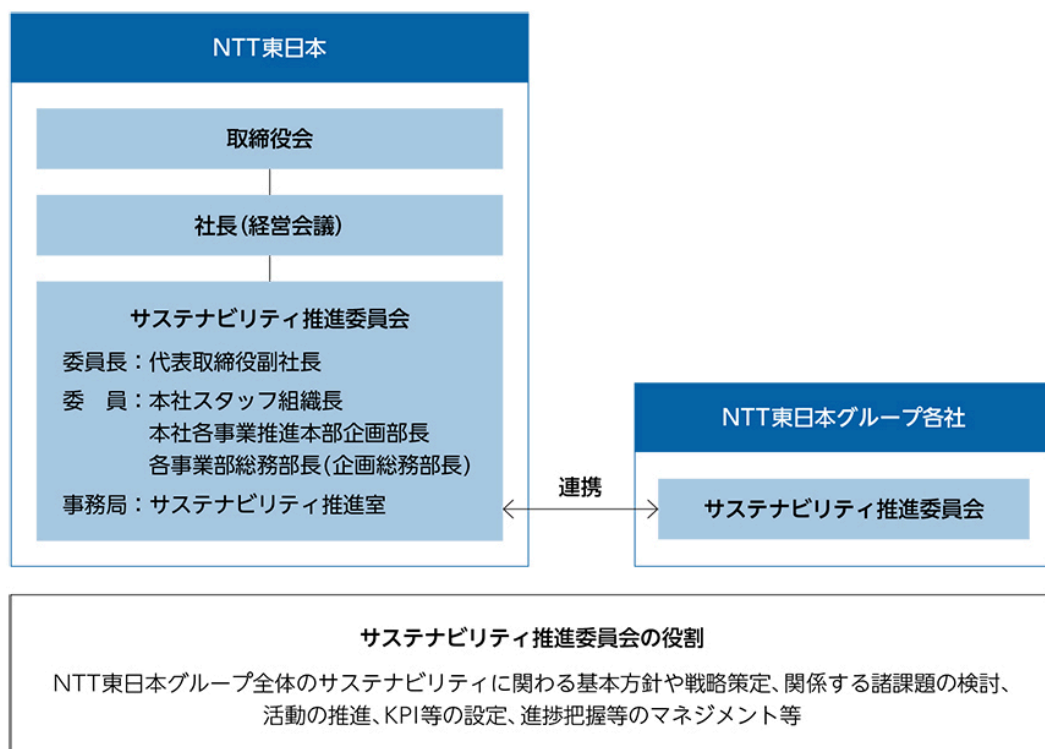
▶ NTT東日本グループのパーパスについて

ガバナンス

NTT東日本グループは、パーパスを体現するため、マテリアリティを強かに推進しています。活動推進にあたっては、「サステナビリティ推進室」および「サステナビリティ推進委員会」が推進に向けた活動を一元的に行うことで、迅速に対応できる体制を整えています。

「サステナビリティ推進委員会」は代表取締役副社長が委員長を務め、本社内各組織、事業部の代表者を委員とし、毎年定期的に開催して、グループ横断のサステナビリティ活動推進に向けた議論を行っています。2024年度は4回の委員会を開催し、2025年度も四半期ごとに開催予定です。

「サステナビリティ推進委員会」において議論された重要な事項は、取締役会に報告し、取締役会が監督しています。



2024年度サステナビリティ推進委員会主な議題

1. サステナビリティ推進におけるNTT東日本グループの取り組みの全体像とサステナビリティ方針
2. サステナビリティ推進指標の達成状況
3. 温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み
4. 業務用車両の減車及びEV化に向けた取り組み
5. 顧客エンゲージメント向上に向けた取り組み
6. 社会貢献活動推進に向けた取り組み
7. 人権啓発に向けた取り組み
8. 障がい者雇用促進に向けた取り組み
9. 女性社員活躍に向けた取り組み
10. 男性社員の育児参画推進に向けた取り組み
11. 社員エンゲージメント向上に向けた取り組み

戦略

当社グループは「パーパス」のもと、地域のミライを支える価値創造事業を中心とした事業構造への転換を図り、地域社会をはじめとするステークホルダーのみなさまとともに、夢や希望を感じられる持続可能な循環型社会の共創をめざしています。

その実現を確かなものとするために「取り組みの3本柱」を策定、それらに関するリスクと機会を特定した上で、KPI・目標を設定し、経営戦略の中核に据えて事業活動へと組み込み、グループ全体で実践しています。



■ 重要課題（取り組みの3本柱）の見直しプロセス

NTT東日本グループは、SDGsや地域社会が抱える社会課題から抽出した項目について、「世の中目線での優先度」と「NTT東日本目線での優先度」の2軸で優先度を定め、サステナビリティ重点課題（マテリアリティ）に特定していましたが、2023年度のパーパス制定に伴い、従来のサステナビリティ重要課題を見直しました。

従来の2軸の目線にくわえ、NTT東日本グループが、自社グループの取り組みにとどまらず、すべてのステークホルダーのみなさまから共感を得て、共に世の中や地域のサステナビリティを推進していくために、特に注力すべきことを考慮し、取り組みの3本柱（取り組みのテーマ）を定めました。

リンク 取り組みの3本柱の概要（リスクと機会）

- ▶ 脱炭素・循環型社会の実現
- ▶ 地域社会・経済の活性化への貢献
- ▶ 多様性を尊重する社会の実現

KPI・目標と実績

サステナビリティ重要課題に対する2024年度の実績は以下の通りです。

■ 脱炭素・循環型社会の実現*

カテゴリ	KPI	2024年度目標	2024年度実績	2025年度目標	評価
2040年カーボンニュートラルの実現	温室効果ガス排出量（スコープ1&2）	44.0万t-CO ₂ e以下	44.0万t-CO ₂ e	43.0万t-CO ₂ e以下	○
	消費電力量（自責分）	13.9億kWh	13.9億kWh	14.1億kWh	○
	一般車両のEV化率	53%	56%	60%	○
	減車・EV化台数	286台 （減車：76台、EV化：210台）	343台 （減車：114台、EV化：229台）	158台 （減車：43台、EV化：115台）	○
サーキュラーエコノミーへの貢献	廃棄物リサイクル率	99.2%以上	99.0%	99.0%	○
	廃棄物処理（PCB）に関する法令違反件数	0件	0件	0件	○
その他	eco検定取得率	管理者：91.0% 全社員：63.3%	管理者：90.9% 全社員：61.0%	管理者：95.4% 全社員：70.5%	△

* [A]NTT東日本グループ（全グループにおけるカバー率：100%）

■ 地域社会・経済の活性化への貢献

カテゴリ	KPI	2024年度目標	2024年度実績	2025年度目標	評価
共感型コンサルティングによる地域課題の解決・価値創造の実現	顧客エンゲージメント率 ^{*1}	SMB ^{※1} 層のNPS ^{※2} ：▲22.9以上 顧客内NPI ^{※3} ：80.5%以上	SMB層のNPS：▲33.3 顧客内NPI：74.8%	対前年（SMB層のNPS：▲33.3、顧客内NPI：74.8%）以上	×
地域の価値創造ソリューションを支える高品質で安定的な通信ネットワークの提供	重大事故発生件数 ^{*1}	0件	0件	0件	○
	サイバー攻撃に伴う重大なインシデント発生件数 ^{*1}	0件	0件	0件	○
	情報漏洩件数 ^{*2}	0件	0件	0件	○
その他	社会貢献活動関連支出額 ^{*2}	対前年（9.5億円）増	10.3億円	対前年（10.3億円）増	○
	社会貢献活動参加社員率 ^{*3}	80%	60.5%	60%	△

*1 [B]NTT東日本（単体）

*2 [A]NTT東日本グループ

*3 [C]NTT東日本+地域子会社4社+グループ会社2社

※1 SMB：Small and Medium Business の略で、中堅中小企業のこと。

※2 NPS：ネット・プロモーター・スコアの略で、顧客ロイヤルティ（商品やサービスに対する信頼・愛着）を測る指標。

※3 顧客内NPI：User Next Purchase Intention の略で、顧客が次もそのサービスを購入したいかを測る指標。

■ 多様性を尊重する社会の実現

カテゴリ	KPI	2024年度目標	2024年度実績	2025年度目標	評価
人権が尊重される社会の実現	確認された人権に関する違反件数 ^{*1}	0件	18件	0件	×
	業務災害発生日数 ^{*1}	0件	142件 ^{※1}	0件	△
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	経験者採用率 ^{*2} (公表日：2025年6月30日)	30%	45%	30%	○
	障がい者雇用率 ^{*3} (2025年6月1日時点)	2.4%以上	2.79%	2.7%以上	○
	女性の新任管理者登用率 ^{*2 ※2}	30.0%	30.4%	30.0%	○
	女性の管理者比率 ^{*2 ※2}	13.5%	13.7%	15.0%	○
	PRIDE指標（LGBTQ浸透指標）獲得維持 ^{*4}	GOLD認定	GOLD認定	GOLD認定	○
	男性育休取得率 ^{*4}	100%以上	149%	100%以上	○
ワークスタイルの変革	1人当たりの研修時間 ^{*4}	対前年度（37時間）増	44時間	対前年度（44時間）増	○
	1人当たりの研修投資額 ^{*4}	対前年（168,470円）増	159,087円	対前年度（159,087円）増	○
	社員エンゲージメント率 ^{*4}	53%	57%	58%	○
	社内外副業実施社員数	対前年（860名）増	927名	— (2025年度目標は設定なし)	○
	資格の取得者数	対前年（12,654名）増	14,553名	— (2025年度目標は設定なし)	○
公正な社会の実現	プレゼンティーズム損失率 ^{*1}	6.00%	6.00%	6.00%	○
	メンタルヘルス休職者数 ^{*1} (前年度実績に対する増減割合) (2024年12月31日時点)	5.6% (対前年▲3%)	4.0% (対前年3.6%増)	対前年▲3%	○
	反競争的な違反行為・贈収賄違反件数 ^{*5}	0件	0件	0件	○
	改善要請が必要なサプライヤとの直接対話率 ^{*1}	100%	100%	100%	○

*1 [A]NTT東日本グループ

*2 [B]NTT東日本（単体）

*3 [D]NTTグループ連結

*4 [C]NTT東日本＋地域子会社4社＋グループ会社2社^{*5} NTT東日本＋地域子会社4社＋グループ会社24社

*5 NTT東日本＋地域子会社4社＋グループ会社24社

※1 2024年度実績より、NTT東日本グループ（医療職を含む）へ集計範囲を拡大

※2 出向者含む

サステナビリティに関する社内浸透

NTT東日本グループでは、サステナビリティの理念を浸透させ、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献するため、さまざまな取り組みを進めています。2024年度は下記内容の浸透活動を実施しました。

- NTT東日本グループ社員を対象としたトップメッセージの発信（年1回）
- 社内報や対外向けレポート、講演会における取り組みの発信
- コーポレートサイトにおける取り組み発信
- 優れた社会貢献活動を賞する表彰式典の開催（年1回）

また、サステナビリティの取り組みに関する優良事例をNTTグループ内外へ発信することを目的として、年1回「NTTグループサステナビリティカンファレンス」が開催されています。2025年5月に開催された第12回NTTグループサステナビリティカンファレンスでは、東日本グループからエントリーした「エネルギーの地産地消による循環型社会の形成」が最優秀賞を受賞しました。

テーマ1：脱炭素・循環型社会の実現

Theme

1



脱炭素・循環型社会の実現

重要課題に対する背景と考え方

NTTグループが通信サービスの提供やデータセンタの運営に伴い使用する国内の電力量は、日本全体の約1%を占め、その多くは化石燃料由来の電力であることから、NTT東日本グループとしても環境への負荷を低減する取り組みを推進することは責務と認識しています。

2040年カーボンニュートラル達成に向けて、自社のみにとどまらず、調達する設備・物品の製造・輸送や、お客さまに提供するサービス・機器の利用に伴う温室効果ガスの排出等、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出の削減に取り組めます。当社グループのノウハウやソリューションの提供を通じて、企業や自治体等、お客さま自身のカーボンニュートラルに貢献していくことも大切な取り組みと考えています。

また、一極集中、大量生産・大量消費型の社会からの脱却を見据え、資源の廃棄物の適切な処理や資源リサイクル、生態系保全・環境保護等にも積極的に取り組み、循環型社会の実現をめざしています。

リスクと機会

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none">通信サービスの不安定な供給自然災害による通信設備の損傷、システム障害設備冷却用空調電力の消費量増加による電力コスト増加カーボンプライシング導入や、温室効果ガス排出量に伴うコスト増加取り組みの遅れによる信用失墜、企業価値低下	<ul style="list-style-type: none">カーボンニュートラル実現や資源循環を支援するICTソリューション需要の増大

KPI・目標

カテゴリ	KPI	2025年度目標
2040年カーボンニュートラルの実現	温室効果ガス排出量（スコープ1&2）	43.0万t-CO ₂ 以下
	消費電力量（自責分）	14.1億kWh
	一般車両のEV化率	60%
	減車・EV化台数	158台 （減車：43台、EV：115台）
サーキュラーエコノミーへの貢献	廃棄物リサイクル率	99.0%以上
	廃棄物処理（PCB）に関する法令違反件数	0件
その他	eco検定取得率	管理者：95.4% 社員：70.5%以上

重要課題に関する取り組みの進捗状況

環境経営



環境経営

2040年カーボンニュートラルの実現



2040年カーボンニュートラルの実現

ネットゼロ社会への貢献



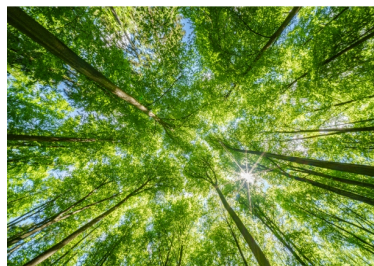
ネットゼロ社会への貢献

サーキュラーエコノミーへの貢献



サーキュラーエコノミーへの貢献

生態系保全活動の拡大



生態系保全活動の拡大

テーマ2：地域社会・経済の活性化への貢献

Theme

2



地域社会・経済の活性化への貢献

重要課題に対する背景と考え方

これまで地域の課題に向き合ってきたNTT東日本グループは、地域活性化を加速させるべく「地域の未来を支えるソーシャルイノベーション企業」への転換をめざしています。地域の産業や文化・伝統を守り、新たな価値を創出していくとともに、スマートインフラ、資源やエネルギーの地産地消、防災等をととして地域のレジリエンスを高めていくことが、地域社会・経済の活性化につながるという考えの下、事業領域を農業や漁業、文化、芸術、スマートインフラ、再エネ、防災、まちづくりへと拡げています。

当社グループの強みであるお客さまに寄り添う共感型のDXコンサルティング、フィールド実践型のエンジニアリング力、そして通信事業の豊富なアセットを活かして、地域のさまざまなステークホルダーとともに、循環型の地域社会・経済を共創する「ソーシャルイノベーション」をめざしていきます。

リスクと機会

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none">市場競争力の低下により経営成績や財政状態に影響するリスクお客さまへのサービス提供に影響を与えたことによる信頼性や企業イメージの低下	<ul style="list-style-type: none">新たな価値創造による市場競争力の向上通信ネットワーク・情報システムの信頼性向上に伴う顧客満足度やブランドイメージの向上

KPI・目標

カテゴリ	KPI	2025年度目標
共感型コンサルティングによる 地域課題の解決・価値創造の実現	顧客エンゲージメント率	SMB※1層のNPS※2： -33.3以上 顧客内NPI※3：74.8%以上
地域の価値創造ソリューションを 支える高品質で安定的な通信ネットワークの提供	重大事故発生件数	ゼロ
	生活基盤システム※4事故発生件数	ゼロ
	サイバー攻撃に伴う 重大なインシデント発生件数	ゼロ
	情報漏洩件数	ゼロ
その他	社会貢献活動関連支出額	対前年増
	社会貢献活動参加社員率	60.5%

※1 SMB：Small and Medium Business の略で、中堅中小企業のこと。

※2 NPS：ネット・プロモーター・スコアの略で、顧客ロイヤルティ（商品やサービスに対する信頼・愛着）を測る指標。

※3 顧客内NPI：User Next Purchase Intention の略で、顧客が次もそのサービスを購入したいかを測る指標。

※4 対象：大規模システム、食、医療に関するシステム

重要課題に関する取り組みの進捗状況

共感型コンサルティング
による地域課題の解決・
価値創造の実現



▶ 地域課題の解決・価値創造を
実現するソリューション

地域密着型のエンジニアリング力によるレジリエントな社会の実現／社会や経済活動を支える高品質で安定的な通信サービスの提供



▶ 高品質で安定した通信サービスの
提供



▶ 情報セキュリティの確保

その他関連ページ



▶ 社会貢献活動



▶ 医療分野の取り組み

テーマ3：多様性を尊重する社会の実現

Theme

3



多様性を尊重する社会の実現

重要課題に対する背景と考え方

NTT東日本グループが地域のミライを支える様々なステークホルダーとともに新たな価値を創造し、持続可能な社会と事業成長を両立していくには、社員一人ひとりが自ら率先して創造力と生産性の向上を図っていく必要があります。その源泉となるのは、社員一人ひとりの幸福度（Well-being）と考え、人権の尊重、ダイバーシティ＆インクルージョンの推進、ワークスタイル変革、自律的なキャリア形成の仕組みの整備に注力していきます。だれもが自由にアイデアを出し、モノゴトを提案し意見を言い合える、風通しの良い組織、環境づくりにグループ一体となって取り組んでいきます。

リスクと機会

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none">人権侵害行為の発生により、NTT東日本グループの信頼性や企業イメージが低下し、経営成績や財政状態に影響を与えるリスク従業員体験（EX）の低下により、新技術の開発、新サービスの企画、既存サービスの改善、成長戦略の実行等に影響を与えるリスク	<ul style="list-style-type: none">サプライヤ等との直接対話に関する情報開示による信頼性、ブランドイメージの向上社員のチャレンジ意欲向上、キャリア上の目標達成、働きがい向上等に伴う従業員エンゲージメントの高まりにより、労働生産性や創造性が向上

KPI・目標

カテゴリ	KPI	2025年度目標
人権が尊重される社会の実現	確認された人権に関する違反件数	ゼロ
	業務災害発生件数	ゼロ
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	経験者採用率	30%
	障がい者雇用率	2.7%以上
	女性の新任管理者登用率※1	30%
	女性の管理者比率※1	15.0%
	PRIDE指標（LGBTQ浸透指標）獲得維持	GOLD認定
	男性育休取得率	100%以上
ワークスタイルの変革	研修時間	対前年増
	研修投資額	対前年増
	社員エンゲージメント率※2	58%
	社内外副業実施社員数（2024年度までの目標）	—
	資格の取得者数（2024年度までの目標）	—
公正な社会の実現	プレゼンティーズム損失率	6.00%
	メンタルヘルス休職者数 （前年度実績に対する増減割合）	対前年▲3%
	反競争的な違反行為・贈収賄違反件数	ゼロ
	改善要請が必要なサプライヤとの直接対話率	100%

※1 出向者含む

※2 社員の働きがいや働きやすさの状況把握及び向上させるための改善策を講じることを目的として年1回実施している「エンゲージメント調査」のうちエンゲージメントに関する4つの設問（当社への誇り・職場の知人推奨・仕事のやりがい・貢献意欲）の肯定回答率

重要課題に関する取り組みの進捗状況

人権が尊重される社会の実現



＞ 人権の尊重



＞ 労働安全衛生の水準向上

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進



＞ ダイバーシティ＆インクルージョン

ワークスタイルの変革



＞ 人的資本経営の取り組み



＞ 人材育成・キャリア支援戦略、
人的配置戦略



＞ ワークインライフ

公正な社会の実現



＞ コーポレートガバナンス



＞ リスクマネジメント



＞ コンプライアンスの推進



＞ サステナブル調達の取り組み